



業務及び財産の状況に関する説明書 2021年12月

オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日支店（東京・大阪）

ABN 11 005 357 522

この説明書は、銀行法第21条および銀行法施行規則第19条の2（業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、当行在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況に関し作成したものです。

在日代表よりご挨拶



日頃からご愛顧頂いておりますお客さまに、オーストラリア・ニュージーランド銀行在日支店を代表して、心から感謝を申し上げます。そして、このコロナ禍において、在宅勤務等を含めた弊行の取り組みをご理解頂きながら取引を続けて頂いているお客さまに改めて感謝の意を表したく存じます。

ANZグループ全体の2021年9月期の通期決算につきましては、税引き後法定利益が、コロナ関連の貸倒引当金の戻入の計上により61億6,200万豪ドルとなり、前年度比72%増となりました。ANZは強固な資本ポジションを維持しており、銀行の健全性を示す指標の一つである普通株式等Tier1比率(国際統一基準ベース)は前年度9月末時点より160ベースポイント上昇し、18.3%と高い水準になっております。

在日支店においては、2021年9月期の通期決算では経常収益103億円(前年同期比64%減)、経常利益22億円(前年同期比33%減)を計上しております。資金調達費用は減少したものの、主にバランスシートのトレーディング等の取引収益の落ち込みにより、経常収益は減少する結果となりました。

ANZグループがアジアにおける最初の拠点として1969年に日本に駐在員事務所を設立してから半世紀以上が過ぎ、その長い歴史と実績を基盤に、日本市場は現在ANZの海外戦略の中で重要な拠点として位置付けられております。私たちはANZのネットワーク、そして育んできたリレーションシップを活用して、質の高いサービス・専門性を日本の法人および個人のお客さまに提供できることを誇りに思っています。

とりわけ、2050年に日本が脱炭素社会の実現を目指す中、豪州市場の法人分野においてリーディングバンクの地位*を築いている弊行にとって、水素を含む脱炭素技術やサステナブルファイナンスに関する知見をお客さまに提供出来ればと考えております。

在日支店はこれまで以上に、日系企業や金融機関のグローバルニーズに応えるため、強みとするアジア太平洋地域を中心とするグローバルなネットワークや高度な専門性を活かして、法人のお客さまの成長を支えていくと共に、個人のお客さまに対しても顧客満足度を高めることが出来るよう、より質の高いサービスを提供できるよう努めていく所存です。

私たちは「ANZの存在意義(Purpose)」を念頭に、「お客さまと社会が共に豊かになる世界をつくること」という企業理念に基づいて日々の業務にあたっています。行内ではサステナビリティ(持続可能な社会)やダイバーシティ(多様性文化)、ウェルビーイング(従業員の心身の健康や幸福度)に関する作業部会をスタッフ自身が運営し、啓蒙活動等を進めています。

ニューノーマルがさらに進展する2022年においても、私たちは常に高い顧客満足度を第一の目標に掲げ、お客さまの立場に寄り添ったサービスの提供を心掛けて参ります。そして、お客さまの発展を願うと共に、地域社会に貢献できる機会が、今後益々増えていくことを期待しております。

引き続き、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

*ピーター・リー・アソシエイツにおける調査結果(2021年)

2021年12月

オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日代表 メイソン・ミッチェル・アダム

当行のさらに詳しい情報は、ホームページでもご覧頂けます

日本: <http://www.anz.co.jp> (日本語)

グループ: <http://www.anz.com> (英語)

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

在日支店所在地及び電話番号

東京支店

〒100-6333
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング33階
電話:03-6212-7770(総合番号案内)

大阪支店

〒530-0001
大阪府大阪市北区梅田二丁目2番2号
ヒルトンプラザ ウェストオフィスタワー17階
電話:06-6456-1231(代表)

日本における主な業務

円定期預金、外貨定期預金、外貨通知預金、仕組み預金、海外送金、現地口座開設の媒介(オーストラリア、ニュージーランド)、投資信託(新規販売中止中)、不動産担保ローン(新規取り扱い中止中)、マーケット関連業務(金利、為替、コモディティなどの店頭デリバティブ取引)、資金取引、コーポレートファイナンス、キャッシュマネジメント、貿易金融、サプライチェーンファイナンス、プロジェクトファイナンス、ECAファイナンス、リースファイナンス、ローンシンジケーション

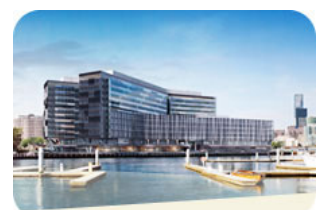
オーストラリア・ニュージーランド銀行の概要

沿革:

- 1835年 Bank of Australasiaとして、英国で設立(英国の銀行法による)
- 1951年 Union Bank of Australiaと合併し、現在の銀行名に改称
- 1969年 **東京に駐在員事務所を開設**
- 1970年 English, Scottish and Australian Bankと合併
- 1977年 本店所在地を英国からオーストラリア(メルボルン)に移転。名実ともに、オーストラリアの銀行となる
- 1985年 **東京支店を開設し、日本での営業を開始**
- 1989年 ニュージーランドのPost Bank Limitedを買収、ニュージーランドでの営業基盤を拡大
- 1990年 **大阪支店を開設し、西日本での営業基盤を拡大**
同年、National Mutual Royal Bank LimitedとTown & Country Building Societyを買収
- 2002年 ING Groupと共同でオーストラリア及びニュージーランドにおいて投資信託及び生命保険業務を開始
- 2003年 The National Bank of New Zealandを買収
- 2004年 カンボジアにてRoyal Groupと資本提携、銀行を設立
- 2006年 中国 Tianjin City Commercial Bankに出資
- 2007年 マレーシアのAMMB Holdings Berhad、中国上海農村商業銀行、ベトナムのSaigon Securities Incorporation、ラオスのANZ Vientiane Commercial Bankに出資
- 2009年 Royal Bank of Scotlandの台湾、シンガポール、インドネシア等のリテール、プライベートバンキング、コマーシャル部門の資産を買収、INGとの合併会社であるオーストラリア及びニュージーランドにおける資産運用・生命保険会社を子会社化、豪州の農業部門の金融会社Landmark Financial Serviceを買収
- 2012年 ニュージーランド現法ANZ National Bank LimitedをANZ Bank New Zealand Limitedに商号変更
- 2013年 ミャンマーに駐在員事務所を開設
- 2015年 創業180年を迎える
ミャンマー、仏パリに支店を開設し、タイに現地法人を設立
- 2016年 シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシアのリテール部門をDBSに売却
- 2017年 中国上海農村商業銀行の20%持分売却、ベトナムのリテール部門を新韓銀行へ売却、豪州の年金ファンドをIOOFへ、生保ビジネスをZurichに売却
- 2018年 **日本にANZ証券株式会社を設立**
フィリピン、ラオスのリテール部門を閉鎖、パプアニューギニアのリテール部門をKina Bankに、ANZ Royal Bank (Cambodia)の55%の持分をJ Trustに、OnePath Life NZ LimitedをCigna Corporationに売却
- 2019年 **日本に拠点を築いて50周年を迎える**
- 2020年 ニュージーランドのノンバンクUDC Financeを新生銀行に売却

行員数: **グループ全体で39,684名** (2021年9月末現在、継続事業のみの行員数)

格付け (2021年12月末現在)	: 長期社債格付	Aa3	(ムーディーズ)
		AA-	(スタンダード・プアーズ)
	: 短期社債格付	P-1	(ムーディーズ)
		A-1+	(スタンダード・プアーズ)



自己資本比率* (2021年9月末現在)	: 普通株式等Tier1比率	12.3%	(国際統一基準ベース 18.3%)
	Tier1比率	14.3%	(国際統一基準ベース 20.9%)
	*豪州当局APRAベース Tier1+Tier2比率	18.4%	(国際統一基準ベース 26.3%)

ANZ 2021年度通期決算

ANZは2021年9月30日に終了した通期の監査済税引後法定利益が、COVID-19関連の貸倒引当金の戻入を計上したことが主因となり、前年度比から72%増の61億6,200万豪ドルになったと発表しました。継続事業における信用減損および税金控除前のキャッシュベースの利益^[1]は前年比横ばいの83億9,600万豪ドルとなりました。

ANZの普通株式等Tier1比率は12.3%、自己資本利益率(ROE)は9.9%となりました。期末配当はすべて適格配当で1株あたり72セントとなることも発表しました。

1) キャッシュベース利益に非中核項目は含まれず、その調整の結果、税引き後法定利益から1,900万豪ドル増加しました。

CEOのコメント^[2]

概要:

- オーストラリアリテール・コマーシャル部門では住宅ローン融資において取引実行上の障害が発生しましたが利益が増加しました。
- ニュージーランドではバランスシートが健全で近年で最も好調な1年となりました。
- 法人部門の継続的な好業績に支えられ、グループの利益率は資本コストを大きく上回りました。
- 投資を増やすと同時に、厳格に経費を管理しました。
- 規律ある資本管理を実施しました。

ANZの最高経営責任者であるシェイン・エリオットは以下のように述べています。

「顧客や従業員は引き続きCOVID-19の影響を受けていますが、その中でもANZの多様な事業ポートフォリオを活かすことで2021年度も適正な株主還元を行うことができました。

2021年度にはオーストラリアリテール・コマーシャル部門で融資と預金残高が増え、部門全体の利益率が良好でした。住宅ローン事業の収益の伸び率は2桁台前半となりました。ただし、下半期には借り換え市場での競争激化、顧客のローン繰り上げ返済、取引事務の障害があり、取引量は抑えられました。我々は事業の改善に取り組んでおり、取引実行に掛かる時間は既に短縮されています。

顧客サービスを改善し、これまで行った投資を活かすことで、ニュージーランド部門でも好調な1年となりました。住宅ローン融資は11%増加しましたが、投資向け融資に必要な預金額を引き上げるなど、住宅市場の均衡を目指して積極的な措置も講じています。また、当年度もKiwiSaver年金の最大のプロバイダーとしての地位を維持し、運用資産は16%増えて190億NZドルになりました。

法人部門ではフランチャイズを効率化・多様化したことで2021年度も強いパフォーマンスを実現することができました。当部門のリターンはグループの資本コストをはるかに上回っています。マーケットツ事業の収入はこの環境下でも20億豪ドルとなり、多様化した強固な事業である上に規律あるリスク管理の効果があつたことが分かります。

事業の効率化を進めたことで、業務費用は3年連続で減少しました。そして将来の成長を目指して強力な基盤を構築するために、今までにないペースで新しい分野への投資を続けています。また、株主資本を慎重に管理し、株主還元を他行以上に進めています。

クレジット環境が改善したことで、90日以上延滞や支払猶予が予想以上に減りました。長年にわたる慎重なリスク管理を反映しています。しかし見通しは依然として不透明であり、状況が悪化した場合に備えて40億豪ドルを超える信用リスク引当金を維持しています。

パンデミックの中でも各事業を運営することができました。従業員の大半がテレワークで働いているにも関わらず、従業員満足度は今までなかったほど高まっています。そして、困窮者対応としてローン返済猶予を再開し、経済活動を支える為の資金も提供しました。」

2) 特に記載の無い限り、すべてのコメントは2020年9月30日に終了した通期決算からの比較であり、特筆すべき事項を除いた継続事業のキャッシュベース利益ベースです。

配当と資本

ANZの普通株式等Tier 1比率は12.3%となりました。オーストラリア健全性規制庁(APRA)が「非常に強い」としている水準を約60億豪ドル^[3]上回っています。収益が堅調で状況が改善したことを考慮して、期末配当を1株あたり72セント(cps)に決定しました。2021年度の年間配当は前年度から82セント増加して142セントになりました。

2021年8月に市場で15億豪ドルの自社株買いを開始しました。顧客サービスの質を維持しながら、公正で柔軟性のある方法によって慎重に余剰資本を返還することができました。2021年9月30日時点で、今行っている15億豪ドルの買い戻しの約半分を完了しました。今後も余剰資本の最善な活用方法を考えていきます。配当再投資計画(DRP)では2021年度の期末配当もディスカウントなしで適用し、併せてDRPで割り当てられた株式の影響を中和化する計画を発表しました。

3) 10.75%のLevel2 CET1に基づく。

クレジット・クオリティ

純額で5億6,700万豪ドルの貸倒引当金の戻入を計上しました。

- 一般貸倒引当金(CP)を8億2,300万豪ドル戻入
- 個別貸倒引当金(IP)を2億5,600万豪ドル計上

ポートフォリオの規模、構成、リスク内容が年間を通じて変化したこと、および上半期に経済見通しが改善したことの影響で、一般引当金の戻入が生じました。2021年9月末時点で(豪州の)主要都市で続いていた長期間のロックダウンによって不透明感が広がり、下半期の戻入は制限されました。

当行の顧客層はパンデミックを乗り越えつつあり、通年の個別貸倒引当金を低水準で維持することができました。政府及び銀行が支援を続けたことと、法人部門の規律ある事業戦略と顧客管理がこの結果をもたらしました。2021年度末の一般貸倒引当金残高は41億9,500万豪ドルであり、COVID-19発生前の2019年9月30日から8億1,900万豪ドル増加しました。

業績ハイライト

オーストラリアリテール・コマース部門

- 自動で融資を提案するANZのプラットフォームGoBiz経由の借入申込みは、2021年5月の導入以降、月間平均で2,900件となっています。GoBizは、新規顧客を含めて、リアルタイムで条件付きの承認を出すことができます。
- オーストラリアでの住宅ローン新規融資は2020年度から5%増加し、179,000件になりました。
- 住宅ローンを含むオーストラリアのリテール部門の売上高の内、49%がデジタルチャネルを通じて行われ、2020年度の40%から増加しました。

ニュージーランド部門

- 主要商品では業界トップの地位を維持しています。住宅ローンは約100億NZドルもしくは11%増加し、新規住宅ローンは過去最高の約82,000件となりました。また既存の178,000顧客が年度内に住宅ローンの固定金利を再設定しました。
- 2021年度もNZ最大のKiwiSaver年金プロバイダーとしての地位を維持し、運用資産は前年度から26億NZドル(16%)増加して190億NZドルになりました。
- 住宅ローンを含むニュージーランドのリテール部門の売上高の内、41%がデジタルチャネルを通じて行われ、2020年度の38%から増加しました。

法人部門

- デジタル決済プラットフォームを通じた決済額は24%増加しました。
- 経費を厳格に管理し、11半期連続で絶対原価を削減することができました。
- New Payment Platform(NPP:オーストラリアの銀行で用いられている即時決済プラットフォーム)での他行への支払い件数は前年比112%増加しました。

- サステナブルファイナンス事業の収益は前年比63%増加しました。また、オーストラリアとニュージーランドでESGファイナンスのマーケットリーダーとして第1位にランキングされ^[4]、グループ全体で新たにサステナビリティ・リンク・デリバティブの取り扱いを始めました。

4) 2021年のピーター・リー・アソシエイツによる豪州・NZにおける大企業・法人リレーションシップバンキング調査結果 (ESGファイナンスを使っている顧客)による。

デジタル・テクノロジー

- ANZx戦略の一部として開発している新しい貯蓄・預金提案システムは、ベータ版に移行し、従業員を対象として試用を開始しました。
- ベンチャー・インキュベーター事業である1835iを分離し、成長を加速させ、新しいデジタルソリューションを提供するために、独立した法人にしました。
- オープンバンキング推進に当たりCDR(消費者データ権)に従ってデータ提供の義務を負い、2021年11月1日に企業顧客向けのデータシェアリングを開始する予定です。

おわりに

シェイン・エリオットCEOは、今後の見通しについて以下のように述べています。

「ANZでは何年も前から変革に取り組んでいます。低コストで持続可能な事業を目指して、グループ全体で自動化、クラウドへの移行、デジタル化への投資を継続しています。

オーストラリア部門では、顧客のフィナンシャル・ウェルビーイングを向上するような魅力的なデジタルソリューションを中心として成長志向のリテール・コマーシャル向け事業を考え、長期的な顧客事業と収益増強を目指しています。長期的なビジネスチャンスに目を向け、社内でANZxと呼んでいる戦略の下でこういったデジタル分野に投資をしており、2022年に向けて対外的にもその成果がはっきりと表れてくると考えています。

ニュージーランド部門でも今後好調な収益が期待され、市場をリードする地位を維持することができると考えています。

法人部門では収益が改善しただけでなく、事業のバランスが取れ、予測可能な状態になってきました。特に金利上昇という有利な環境の中、プラットフォームの構築にも取り組んでおり、構造的な変化をビジネスチャンスとして捉えることができます。APRAが提案している資本改革の実施も、法人部門にとって更なる追い風となる可能性があります。

サステナブルファイナンスはメガトレンドとなり、今後数年間で世界経済に影響を与えるでしょう。ANZはグローバルネットワークとトップレベルの法人向け事業を基盤として、この経済的な移行において業界をリードすることができます。実際、私たちはサステナビリティ事業には初期から携わっており、2025年までに500億豪ドル相当のサステナブルファイナンスを提供するという目標に向かって順調に進んでいます。

COVID-19発生以降起こったことを振り返ると、少なくとも2022年の終わりまで実際の影響は見極められないことが予想されますが、その中でもANZは対応に必要な財務内容、社内カルチャーを備えています。成長機会を捉え、顧客、株主、地域社会に貢献し続ける為に成長に向けた投資を継続します。

最後になりますが、ANZでは4万人の従業員が困難な状況の中で揺るぎない努力を続けてくれたことに、感謝の意を表します。」

シェイン・エリオットCEOを含むエグゼクティブによる業績発表は、www.bluenotes.anz.comにて視聴可能です。

メディアからのお問い合わせ:

Stephen Ries Tel: +61 (0)409 655 551
Nick Higginbottom Tel: +61 (0)403 936 262

投資家・アナリストからのお問い合わせ:

Jill Campbell Tel: +61 (0)3 8654 7749
Cameron Davis Tel: +61 (0)3 8654 7716

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行) グループ全体の決算

(単位:百万豪ドル)

損益計算書	2021年9月 (決算)	2021年3月 (中間)	2020年9月 (決算)
資金運用収益	14,161	6,986	14,049
その他業務収益	3,286	1,437	3,703
営業費用	(9,051)	(4,482)	(9,383)
税金、引当金、特別損益等調整前の業務収益	8,396	3,941	8,369
貸倒引当金繰入額	567	491	(2,738)
法人税	(2,764)	(1,442)	(1,872)
その他	(18)	(8)	(99)
調整後利益 (cash profit)	6,181	2,982	3,660

貸借対照表	2021年9月末	2021年3月末	2020年9月末
資産			
現金及び預け金	151,260	124,460	115,464
有価証券等	127,814	138,321	144,304
貸出金及び支払承諾	629,719	614,359	617,093
その他資産	70,064	141,199	165,425
資産合計	978,857	1,018,339	1,042,286
負債			
現金預り金	17,427	19,188	22,241
預金及びその他借入金	743,056	706,623	682,333
有価証券	101,054	107,623	119,668
その他負債	53,644	122,329	156,747
負債合計	915,181	955,763	980,989
資本計	63,676	62,576	61,297

本店の財務諸表に係る監査人の確認書
(2021年度のアニュアルレポートより)

LEAD AUDITOR'S INDEPENDENCE DECLARATION

The Lead Auditors Independence Declaration given under Section 307C of the *Corporations Act 2001* is set out below and forms part of the Directors' Report for the year ended 30 September 2021.

To: the Directors of Australia and New Zealand Banking Group Limited

I declare that, to the best of my knowledge and belief, in relation to the audit of Australia and New Zealand Banking Group Limited for the financial year ended 30 September 2021, there have been:

- No contraventions of the auditor independence requirements as set out in the *Corporations Act 2001* in relation to the audit; and
- No contraventions of any applicable code of professional conduct in relation to the audit.




KPMG

Martin McGrath | Partner

27 October 2021

大株主 (2021年9月末現在)

	株主	所有株式数	%
1	HSBC カストディアー ノミニーズ (オーストラリア) リミテッド HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED	731,752,988	25.92
2	JP モルガン ノミニーズ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド J P MORGAN NOMINEES AUSTRALIA PTY LIMITED	436,967,268	15.48
3	シティーコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド CITICORP NOMINEES PTY LIMITED	212,483,556	7.53
4	ナショナル ノミニーズ リミテッド NATIONAL NOMINEES LIMITED	85,044,905	3.01
5	BNP パリバ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <AGENCY LENDING DRP A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD <AGENCY LENDING DRP A/C>	42,777,653	1.52
6	BNP パリバ エヌオーエムエス ピーティーワイ エルティーター (DRP) BNP PARIBAS NOMS PTY LTD <DRP>	33,498,881	1.19
7	シティーコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <COLONIAL FIRST STATE INV A/C> CITICORP NOMINEES PTY LIMITED <COLONIAL FIRST STATE INV A/C>	18,827,855	0.67
8	HSBC カストディアー ノミニーズ (オーストラリア) リミテッド <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C> HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C>	16,161,125	0.57
9	ネットウェルス インベストメンツ リミテッド <WRAP SERVICES A/C> NETWEALTH INVESTMENTS LIMITED <WRAP SERVICES A/C>	8,719,585	0.31
10	オーストラリアン ファウンデーション インベストメント カンパニー リミテッド AUSTRALIAN FOUNDATION INVESTMENT COMPANY LIMITED	8,487,710	0.30
11	アルゴ インベストメンツ リミテッド ARGO INVESTMENTS LIMITED	8,265,275	0.29
12	BNP パリバ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <SIX SIS LTD DRP A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD SIX SIS LTD <DRP A/C>	7,606,324	0.27
13	BNP パリバ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <HUB24 CUSTODIAL SERV LTD DRP A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD HUB24 CUSTODIAL SERV LTD <DRP A/C>	6,908,500	0.24
14	ANZEST ピーティーワイ リミテッド <DEA CONTROL A/C> ANZEST PTY LTD <DEA CONTROL A/C>	5,056,931	0.18
15	カストディアル サービス リミテッド <BENEFICIARIES HOLDING A/C> CUSTODIAL SERVICES LIMITED <BENEFICIARIES HOLDING A/C>	4,167,688	0.15

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	令和3年9月 (決算)	令和3年3月 (中間)	令和2年9月 (決算)	科 目	令和3年9月 (決算)	令和3年3月 (中間)	令和2年9月 (決算)
現金預け金	1,596,053	1,857,848	1,521,766	預金	882,997	1,000,758	969,263
コールローン	20,000	20,000	22,111	譲渡性預金	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	コールマネー	168,424	291,355	68,936
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	売現先勘定	-	-	-
買入手形	-	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-	-
買入金銭債権	12,458	6,869	3,711	売渡手形	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	コマーシャル・ペーパー	-	-	-
金銭の信託	300	300	300	借入金	-	-	-
有価証券	48,930	48,905	43,800	外国為替	-	-	-
貸出金 *1	149,251	106,576	118,914	その他負債	91,255	153,883	71,865
外国為替	7,719	4,851	2,634	賞与引当金	225	113	221
その他資産	145,777	212,158	84,128	退職給付引当金	46	85	85
有形固定資産 *2	115	130	159	その他の引当金	135	133	133
無形固定資産	-	-	5	特別法上の引当金	-	-	-
前払年金費用	-	-	-	繰延税金負債	-	-	-
繰延税金資産	1,304	1,051	1,129	負ののれん	-	-	-
支払承諾見返	22,954	20,544	20,195	支払承諾	22,954	20,544	20,195
貸倒引当金	△2,920	△2,230	△2,246	本支店勘定	1,601,554	1,570,999	1,376,959
本支店勘定	777,385	773,937	702,483	小 計	2,767,593	3,037,874	2,507,661
				持込資本金	2,000	2,000	2,000
				繰越利益剰余金	9,732	11,071	9,385
				其他有価証券評価差額金	2	△15	-
				繰延ヘッジ損益	-	13	47
				土地再評価差額金	-	-	-
合 計	2,779,328	3,050,943	2,519,093	合 計	2,779,328	3,050,943	2,519,093

1. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額

破綻先債権	該当なし
延滞債権	13百万円
3ヶ月以上延滞債権	該当なし
貸出条件緩和債権	該当なし

2. 有形固定資産の減価償却累計額 808百万円

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行在日支店の財務諸表の正確性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する責任者の確認書は下記のとおりです。

確認書

2021年12月17日

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

在日支店 在日代表
メイソン・ミッチェル・アダム

私は、当行在日支店の2020年10月1日から2021年9月30日までの会計期間に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備し、財務諸表の適正性を確保しております。

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	令和3年9月 (決算)	令和3年3月 (中間)	令和2年9月 (決算)
経常収益	10,328	5,552	28,765
資金運用収益	4,361	4,325	23,978
(うち貸出金利息)	1,736	829	3,444
(うち有価証券利息配当金)	42	20	52
役務取引等収益	571	249	573
その他業務収益	5,348	933	4,183
その他経常収益	47	43	30
経常費用	8,087	3,845	25,431
資金調達費用	3,699	2,095	19,266
(うち預金利息)	1,201	657	3,590
役務取引等費用	125	56	138
その他業務費用	48	-	-
営業経費	3,469	1,638	3,980
その他経常費用	745	55	2,045
経常利益	2,241	1,706	3,333
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前純利益	2,241	1,706	3,333
法人税、住民税及び事業税	733	△79	2,230
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△484	-	-
法人税等調整額	△154	99	△642
法人税等合計	94	20	1,588
当期純利益	2,146	1,685	1,745

事業の概況

在日支店の通期業績は、主にバランスシートのトレーディング取引が減少し、経常収益で前年同期比18,437百万円減(64%減)の10,328百万円、資金調達費用、一般貸倒引当金繰入額、本店配賦経費等の減少により、経常費用は前年同期比17,344百万円減(68%減)の8,087百万円となり、結果、経常利益は前年同期比1,092百万円減(33%減)の2,241百万円となりました。また、2018年8月からANZ証券株式会社が開業しており、ファイアーウォール、利益相反などに留意した内部管理体制のもと、銀行、証券にわたる総合的なサービスを提供できる体制を構築しております。

在日支店のビジョンは、日本とアジア太平洋地域間の貿易と資本移動に携わるお客さまにとってベストバンクになることです。日系企業や金融法人の事業拡大を支える為に、クロスボーダーのつながりや専門性を強みに、お客さまにカスタマイズされたソリューションを提供し、これまで以上にお客さまのニーズにお応えするため機能の拡大に努めております。法人事業に関しては、日本の機関投資家、金融法人の需要を捉えるためにもマーケット本部の機能拡充に向け投資を進めております。幅広い顧客ニーズを取り込み、マーケット事業、コーポレート・ファイナンス事業、パーソナルバンキング事業を引き続き日本における収益の柱として業務を推進して参ります。

営業の取り組み

パーソナルバンキング業務

個人投資家のお客さまに運用商品及びサービスをご提供致しております

オーストラリア・ニュージーランド銀行(以下ANZ)は1987年の個人向け外貨預金販売開始以来、35年にわたり個人投資家のお客さまに運用商品およびサービスをご提供してまいりました。現在では円預金、外貨預金、円建て及び外貨建てのテイラーメイドの仕組預金をご提供しております。ANZの強みである為替やオセアニアの専門性を生かした商品に特化しています。

ANZの強みはオセアニア地域のみならずグローバルな経済や通貨、資産運用に関する専門性、「顧客第一主義」を実践する企業文化があげられます。「グローバルな経済や通貨、資産運用に関する専門性」についてはマーケットリサーチや為替戦略の専門スタッフを配置して行員への情報提供を強化すると共に研修を通じて行員の専門性向上を心がけています。「顧客第一主義」については行員の採用時、最も重視する判断ポイントの一つとしています。

サービス拠点として東京支店と大阪支店を設置しています。遠隔地のお客さまにもアクセスが良いようそれぞれJR東京駅、JR大阪駅から至近距離に位置しております。コロナ禍の現状ではオンライン面談を積極的に行っています。

今後ともお客さまにご納得いただけるよう、じっくりとお話しをさせていただきながらきめ細かく安心できるサービスを提供することを当行の基本姿勢としております。

東京支店

JR東京駅の皇居側に位置する、丸の内ビルディング33階にてサービスをご提供致しております。地下鉄丸の内線東京駅や千代田線二重橋駅からも至近距離で、皆様の利便性の高い場所です。

大阪支店

1990年、豪州系銀行として初めて大阪支店を開設いたしました。2005年からは西日本全域のお客さまの利便性向上を企図して、JR大阪駅南側のヒルトンプラザウエストオフィスタワー(ヒルトンホテル西隣り)17階にてサービスをご提供致しております。

※尚、大阪支店はパーソナルバンキングのみの営業拠点です。

営業の取り組み

法人向け業務

事業法人(大企業向け)・金融法人のお客さまに様々な金融サービスをご提供致しております

ANZは、日本で1969年から営業を展開し、幅広い法人業務を提供しております。強固な財務基盤に基づく高い信用格付と幅広いグローバルネットワークを有し、資源国オーストラリアの強みを生かしたサービスを展開しています。弊行は、中核市場であるオーストラリア・ニュージーランド以外にアジア地域、太平洋地域に強みを持ち、事業法人や金融法人のお客さまのご要望やニーズにお応えするために、ソリューションを重視したスペシャリストチームと共に、価値あるサービスを提供しております。

事業法人(大企業向け)のお客さまに対して:

経験豊富なバンカーが、日本及び海外で事業を展開している国際的な企業のニーズを包括的に把握し、様々な金融サービスをご提供しております。オーストラリア等海外主要拠点にジャパンデスクを配置し、日系取引先企業の海外進出先での円滑な取引を支援しておりますし、日系取引先企業の海外進出先での円滑な取引を支援しております。

ANZは、業界知見をもとに、下記の幅広い産業のお客さまに幅広い商品・サービスを提供しております。天然資源、エネルギー、インフラストラクチャー、ユーティリティー(ガス・電力、水、交通など)、公共事業(PPP)／自動車、電機、その他製造業／運輸・ロジスティック／通信・コミュニケーション／消費財・サービス業／アグリビジネス(農業)等

金融法人のお客さまに対して:

各国の市場で蓄積した専門知識および金融リスクヘッジ、運用アドバイス、資金の流動性ならびに決済などの解決方法を、金融法人のお客さまのニーズに合わせて提案しております。

日本においては、銀行、証券、保険、ノンバンクを含む金融機関のお客さまに対して、様々な銀行業務にお応えしております。また、グローバルに業務を展開される金融機関に対しては、弊行のグローバルネットワークを利用して総合的な金融サービスを提供し、新興国市場においても、ネットワークを強みに、お客さまのビジネスが成功するようサポートをし、新興国の現地通貨も含めた外貨関連業務も提供しております。

法人向け商品・サービス:

コーポレートバンキング

タームローン、コミットメントライン、マルチ・カレンシー・ファシリティ、M&Aアドバイザリー等、法人のお客さまの要望に応じてきめ細かく対応しております。また、日本国外では、キャッシュマネジメント、e-バンキング、クレジットカード等、幅広く顧客ニーズに対応しております。

プロジェクトファイナンス・エクスポートファイナンス・リースファイナンス

弊行はプロジェクトファイナンス業務で長い歴史と豊富な実績を誇っております。日本企業の海外案件の資金調達において、日本のお客さまに様々なファイナンスを提案させて頂いております。国際協力銀行(JBIC)や日本貿易保険(NEXI)をはじめ、アジアや欧米の輸出信用機関との協働実績も豊富にあります。グローバルネットワークを駆使し、資源エネルギー、電力、インフラ、運輸・交通、製造施設等の事業に対して、フィナンシャルアドバイザーやリードアレンジャーなど専門的かつ先進的なファイナンス・サービスを提供しております。

ローンシンジケーション

シンジケート・ローンの組成、本邦投資家向け貸出債権のプレースメントを行っております。

定期預金、仕組み預金等の資金運用、国内・海外送金、インターネットバンキング等

法人のお客さまの様々なニーズに合わせて、円、米ドル、豪ドルをはじめとした主要通貨建での資金運用の他、送金サービス、ウェブベースでのインターネットバンキング等をご提供しております。

サプライチェーンファイナンス

グローバルにサプライチェーンを構築し事業展開されているお客さまの運転資本やバランスシートの一層の効率化をご提案いたします。運転資本の非固定化は、事業活動のフレキシビリティを向上させる手段も生み出します。クロスボーダー取引を含めて、サプライチェーンファイナンスの導入を進める企業が増加する中で、お客さまの課題に応じたスキーム立案・案件組成・ドキュメンテーション等を迅速に進めてまいります。

トレードファイナンス(輸出手形買取、輸出信用状の確認、フォーフェイティング、輸入金融等)

輸出入に関する様々なご要望には、貿易金融チームが敏速、柔軟にお応えいたします。特にアジア太平洋地域では強いネットワークを有しており、これら地域に関連した輸出入ファイナンス、信用状確認、トレードローン業務を通じて、お客さまの事業活動に対し、柔軟にソリューションを提供してまいります。

入札保証、契約履行保証等の銀行保証ならびに新興国通貨送金等

幅広いネットワーク、専門知識及び強固な財務基盤を有する弊行は、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋諸国のみならず東南アジア、南西アジア各国において政府開発援助や民間プロジェクトを手がける日本企業に対し、入札保証・履行保証状等の発行、日本から直接現地通貨建送金などのアレンジなどを行っております。また、太平洋地域向けの通貨の送金等にも強みがあります。

マーケットズプロダクト

下記にご紹介させて頂いている通り、為替や金利商品の他、石炭や原油の価格ヘッジ、金など貴金属のローンやリース・価格ヘッジ等のニーズにも、有効なソリューションをご提案させて頂いております。

マーケットズ業務

ANZは、AAの格付けおよび堅固なバランスシートを背景に、金利、為替、コモディティ、クレジット等のアセットクラスに関して、投資戦略、ヘッジ、およびファンディングにわたるソリューションの提供を行っております。G10などの主要国はもとより、特に、ホームマーケットであるオーストラリア、ニュージーランド、アジアマーケットに関しては、リサーチ、トレーディングの質など他の追随を許さないサービスのご提供をさせて頂いております。

金利商品

最大の強みである、オーストラリア、ニュージーランド、アジアの金利市場における主要プレーヤーとしてリーダーシップを発揮すると共に、ドル、ユーロなどのメジャー通貨に関しても世界各国のスワップ市場における豊富な経験とノウハウから、安定的なプライスの提供を行っております。

金利チームは、シドニー、シンガポール、香港、上海、東京等アジアの各拠点にトレーディングおよびセールスを配置、各市場の顧客に対して専門的なサービスを提供できる体制を整えております。

外国為替

主要通貨におけるスポット・フォワード取引、アジア・エマージング市場でのNDF取引に加え、エキゾチックを含めたオプションなどの提供を行っており、マーケット環境および顧客の個別ニーズに合わせた、ヘッジ戦略などのソリューションのご提供を行っております。

45年以上の実績に基づいた、定期的にご提供させて頂いているオーストラリア、ニュージーランド、およびアジアでの諸国のマクロ経済・通貨・金利・クレジット等に関連するニュースやその分析レポートは、その質及び量ともにお客さまにご好評を頂いております。

コモディティ

ANZのコモディティにおける強みは、ホームマーケットであるオーストラリアという世界有数の資源国における生産者サイドのフロー、およびその大消費国であるアジアの動向の双方向を把握していることにあります。

資源国のメジャーバンクとしての長年の実績を背景に、コモディティ関連のリサーチにも高い評価を頂いており、エネルギー、貴金属等のデリバティブなどに関するアクセスをサポートいたします。

商品開発

外国為替、金利、コモディティにおけるトレーディング能力を基に、より顧客の個別ニーズに合わせたカスタマイズのソリューション提案を可能にすべく、商品開発に特化したチームを配置しております。商品開発チームは東京の他、シドニー、シンガポール、香港などアジアの各拠点に配置されており、アジアの各市場におけるソリューション提案のノウハウを豊富に蓄積し、またアジアの各市場における最新のトピックに準じた商品を提案できるよう、日々活発な情報交換を行っております。

東京では特に昨今、日本の低金利環境を背景とした、外貨での運用商品、およびその円ヘッジ戦略、ならび外貨調達に関する需要が高まっていることを踏まえ、これらに関する顧客のニーズに柔軟に対応できるよう、各種商品ラインナップを取り揃えております。

グローバルネットワーク

ANZはオセアニアを越えてアジア太平洋地域、欧州・アメリカ地域の32の国・地域で展開しています。世界に広がるお客さまのご要望にお応えするため、オセアニア・アジア各地でお客さまに対応いたします。専門性と幅広いネットワークを活かし、お客さまに適する商品、機会、ネットワークを提案し、お客さまの成功をサポート致します。

オセアニア地域： オーストラリア、ニュージーランド

アジア地域： 日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、ラオス、フィリピン、マレーシア、インド、ミャンマー

太平洋地域： フィジー、グアム、キリバス、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、東ティモール、トンガ、バヌアツ、アメリカ領サモア、クック諸島

欧州・アメリカ、
その他地域： 米国、イギリス、ドイツ、フランス、アラブ首長国連邦

コンプライアンス管理体制

コンプライアンスを徹底するための具体的な手引として、当行グループのコンプライアンス方針を基に、日本の法規制にも準拠したコンプライアンスマニュアル等を策定し、役職員に対するその内容の周知徹底を図っています。また銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法の遵守はもとより、マネーロンダリング防止および反社会的勢力の排除を経営上の重要な課題として認識し、利益相反管理、その他各種リスク管理とともに、リスクの応じた取組を適切に行っています。

社会貢献活動

ANZの社会貢献活動は、事業戦略やブランドを支える構成要素の1つであるとともに、私たちが生活をしているそれぞれの地域社会に対して社会の一員として企業責任を果たすものでもあります。ANZグループの社会貢献活動は、教育・雇用機会の創出、金融リテラシーの向上、サステナビリティ(持続可能な社会環境)の確保、都市・地方間の経済社会格差解消の各分野に焦点をあてていますが、各国・地域の地域性や市場環境を考慮して柔軟に取り組んでいます。

日本での取り組み：

2011年3月、ANZグループとして東日本大震災被災地への緊急・復興支援を合わせて100万豪ドルの寄付を発表し、緊急支援としての赤十字社への義援金拠出だけでなく中長期の復興を支える活動を支援することを発表しました。ANZ在日支店は、被災地における中長期の復興を支援する一環としてオーストラリアとニュージーランドの救援隊が支援した宮城県南三陸町に寄附し、教育の場として活用頂けるよう、生涯教育施設の建設・整備に対する支援を表明。この建物は、2013年2月1日に開館し、南三陸町内で初めて仮設でない公共施設の再建第1号となりました。オーストラリアと南三陸町の絆の拠点になることを願い、「南三陸町オーストラリア友好学習館」(愛称:コアラ館)と呼ばれています。

2019年10月15日には南三陸町の佐藤仁町長らが東京支店を訪れ、震災後のANZの復興支援活動に対して感謝状が贈られました。佐藤町長は「震災後、初めて再建された施設として上棟式には皆で笑顔になれたこと、多くの町民に憩いの場としてコアラ館を活用してもらったこと、オーストラリア・ニュージーランド銀行の皆さんの支援に感謝します」と述べ、感謝状と共に南三陸杉で作られた「感謝」という文字が彫られた盾も贈呈されました。

弊行では、これ以外にも、金融機関が中心となって組織・運営しているFITチャリティーランを2009年から毎年支援をし、他にも障害児施設支援など、地域社会の一員として社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。また、この告知義務は、銀行法により、銀行が行う外貨預金その他の特定預金等契約の締結の勧誘に際して無登録格付業者が付与した格付を提供する場合にも準用されております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社について

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2021年12月31日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ

（http://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2021年12月31日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

○全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室による苦情対応ではご納得いただけないお客さまや、相談室への苦情の申し出から2カ月を経過しても解決しないお客さまには、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 : 月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 : 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることに留意して下さい。

令和3年12月発行

オーストラリア・ニュージーランド銀行

[商号]オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

〒100-6333

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング33階

電話 03-6212-7703

